

(様式1)

2 教 総 発 ー 第37号

令和3年 2月15日

文部科学大臣 殿

大館市長 福原 淳嗣

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

大館市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和2年度～令和3年度（2年間）

(担当)

大館市教育委員会教育総務課

電話：0186-43-7111

E-mail: kyo.sisetu@city.odate.lg.jp

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

小・中学校におけるトイレ洋式化を速やかに進めるため、老朽化が進んでいる小・中学校から優先的にトイレ洋式化工事を進め、教育環境の質的整備を計画的に推進する。

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		17 校
中学校		8 校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		校
特別支援学校(小学部及び中学部)		校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		園
幼保連携型認定こども園		園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		校
教員及び職員のための住宅		戸
学校給食施設	単独校調理場	2 箇所
	共同調理場	6 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	23 箇所
	学校武道場	2 箇所
	社会体育施設	7 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画※ ¹	有	平成30年3月
国土強靱化地域計画※ ²	有	平成31年3月

※¹ インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※² 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の初年度に、目標の達成状況进行评估する指標を定める。計画期間終了後、指標に基づく評価を実施し、評価結果は市のホームページ等で公表する。

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

[illegible]